

# 予算に対する討論



平成24年度予算は、起立多数をもって原案可決されましたが、6名の議員が各会派を代表して、同予算に対する賛成討論、反対討論を行いました。その概要は次のとおりです。

## 海友会

賛成

一般会計予算と4特別会計予算について賛成します。  
▽激動する時代の中、改革から成長への道筋を確立し、新時代の幕開け、さらなる成長へ元気をつなぐ確実な予算であると評価します。  
▽また、市民の安全安心の確保に向けた防災機能強化、少子高齢社会への対応、将来の税収増につながるまちづくりの推進などを考慮した編成で評価します。▽東

## 創新海クラブ

賛成

一般会計予算と4特別会計予算について賛成します。  
▽東日本大震災での被災地支援の経験を貴重な財産として、災害に強いまちづくりや危機管理に生かすよう要望します。▽歳入について、収入減を補うため市債や基金繰入が増えたが、適債事業の活用を図り、臨時財政対策債の発行を回避したことを評価します。▽

## ニュー市政・みんなのクラブ

賛成

一般会計予算と4特別会計予算について賛成します。  
▽市民税収入源については、23年度の景気が下振局面の中では当然だと思います。▽扶助費の増加の中で、生活保護費の増加が挙げられます。不正受給者の解消に向け努力することを要望します。▽海老名駅西口土地

東口と一体化した市の中心市街地となることから20年、30年先を見据えたまちづくりを期待します。▽厚木駅周辺地区市街地再開発や社家駅周辺整備など、駅周辺整備については、地域住民と意見交換し、より良いまちづくりを進めていただくことを要望します。▽東日本大震災の教訓を受けて防災体制の確立が急務の課題です。限られた予算の中で、全てを網羅することはできないのは理解でき、優先順位を決めて事業実施することとを評価します。▽費用が伴わない防災訓練、防災教育は計画的に実施することを要望します。▽適正な行政評価を実施し、効果的・効率的な行政経営を持続することが重要です。さらなる拡充を期待します。

## 公明党

賛成

一般会計予算と4特別会計予算について賛成します。  
▽新規事業の地域活性化実証実験にかかる経費について、自治会が関与するなど意義ある事業と評価します。▽海老名駅西口土地区画整理事業は、組合設立の年であり期待します。海老名駅

## 録音版のご案内

えびな市議会だより「録音版」を作成しています。障がい者手帳（視覚）をお持ちでご希望の方は、市社会福祉協議会までお問い合わせください。  
☎ (235) 0220

## 市民・ネットの会

反対

一般会計予算と国民健康保険事業特別会計予算に反対します。  
▽子どもたちの放射能対策や自然エネルギーへのシフトを求めます。▽格差のない公平な社会を目指すことが市の責務です。▽市税収入の減少は、市民の所得の

## 日本共産党

反対

下水道事業特別会計予算を除く、一般会計予算と国民健康保険事業、下水道事業、後期高齢者医療事業の3特別会計予算に反対します。  
▽福祉、医療、教育、子育て支援分野での施策、各種疾病予防策や環境保全施策に対する補助メニューの充実に関しては高く評価します。▽長引く不況の中で国民健康保険税と介護保険料、後期高齢者医療保険料を同時に引き上げることには賛成できません。▽保険税の

## ○高速道・相模川対策特別委員会

(2月7日～9日)

- 大阪府門真市・第2京阪道路の高架下計画の概要などについて
- 兵庫県西宮市・武庫川河川敷緑地の整備状況などについて
- 岐阜県大垣市・東海環状自動車道大垣西ICなどの整備状況について



説明を受ける委員

## ○まちづくり対策特別委員会

(2月7日～9日)

- 奈良県奈良市・近鉄西大寺駅南区画整理事業について
- 兵庫県たつの市・本龍野駅周辺整備事業について
- 兵庫県姫路市・姫路駅周辺整備事業について

## 特別委員会活動レポート

他の自治体で取り組まれている先進事例を学ぶため、各特別委員会で行政視察を行いました。視察テーマは次のとおりです。

### ○基地対策特別委員会

(2月6日～8日)

- 沖縄県宜野湾市・米軍普天間基地との関わりと航空機騒音問題について
- 沖縄県北谷町・米軍嘉手納基地との関わりと航空機騒音問題について
- 航空自衛隊那覇基地・那覇基地の現況と周辺都市との関わりについて

増税は、滞納者の増加につながり、滞納増加は保険制度の財政悪化を招き、悪循環に陥る恐れや加入者が医療サービスから排除される可能性があります。▽約30億円を投資する海老名駅西口土地区画整理事業や周辺道路整備に係る事業計画は、全市民に対する説明と合意形成が必要です。▽24年度予算は、特に税の使い道と優先順位のあり方が問われています。▽限りある貴重な血税は、住民合意のない大規模開発に投入するのではなく、市民の暮らしと命を守る施策へ優先して振り向け確保するべきであり、賛成できません。